

南海トラフ地震に向けた強靱化 に関する高知県の取り組み

平成26年7月7日

高知県知事 尾崎正直

I 南海トラフ地震の被害想定(最悪のケース, 全国)

前例のない甚大な被害

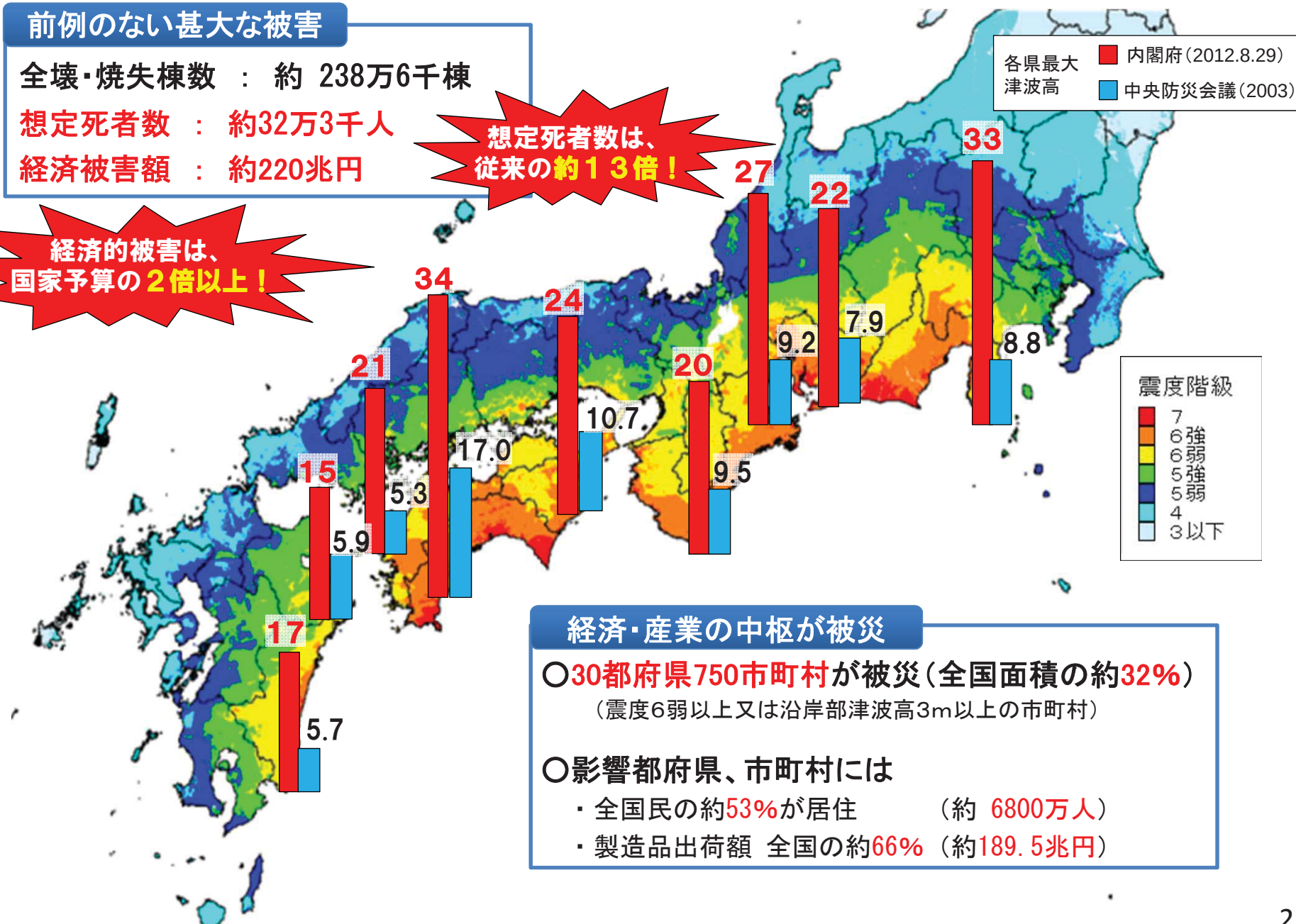
全壊・焼失棟数 : 約 238万6千棟

想定死者数 : 約32万3千人

経済被害額 : 約220兆円

経済的被害は、
国家予算の2倍以上!

想定死者数は、
従来の約1.3倍!



経済・産業の中枢が被災

○30都府県750市町村が被災(全国面積の約32%)

(震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村)

○影響都府県、市町村には

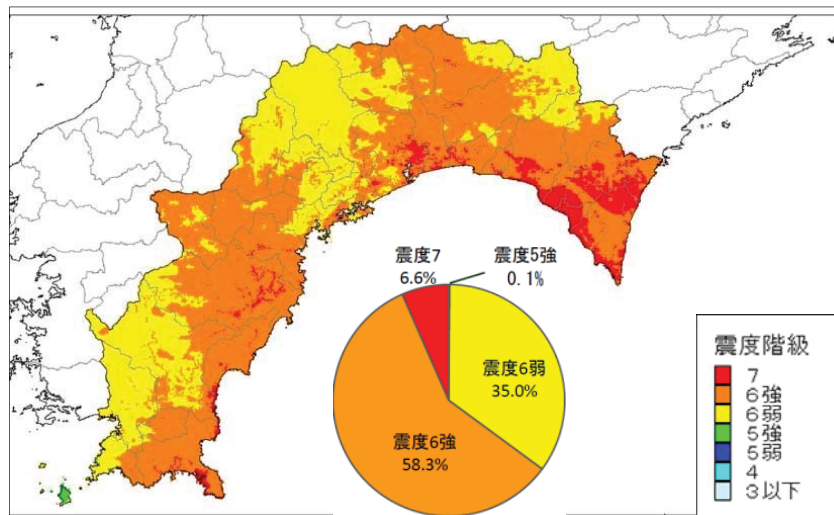
- ・全国民の約53%が居住 (約 6800万人)
- ・製造品出荷額 全国の約66% (約189.5兆円)

Ⅱ-① 南海トラフ地震の被害想定(最悪のケース, 高知県の震度分布・津波浸水予測)

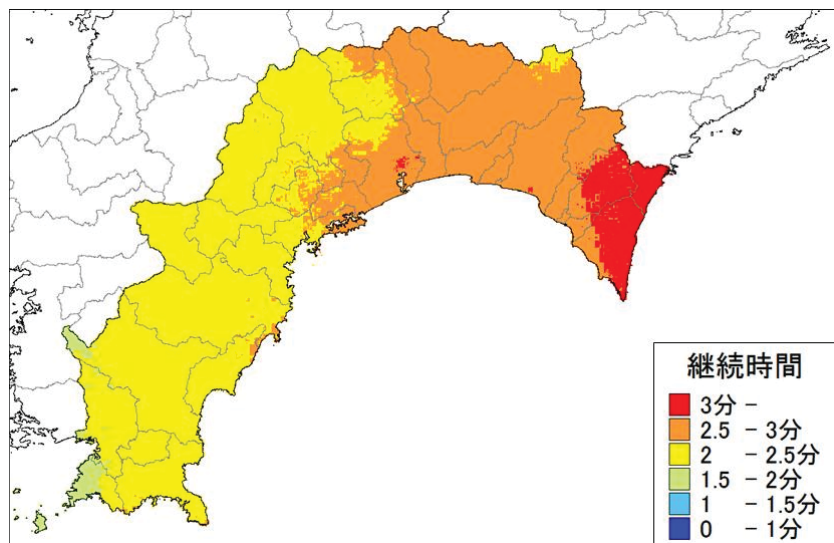
県内ほぼ全域で震度6弱以上の強い揺れ

高い津波が短時間で襲来

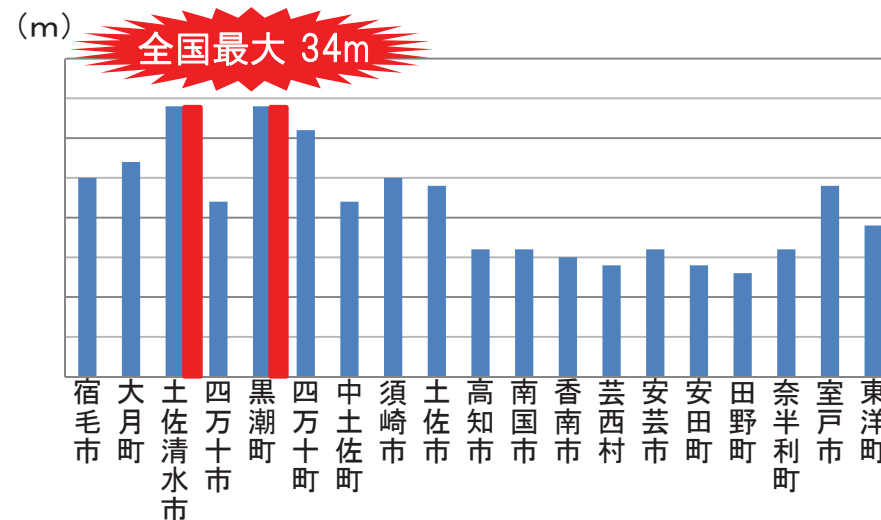
○ 震度分布予測



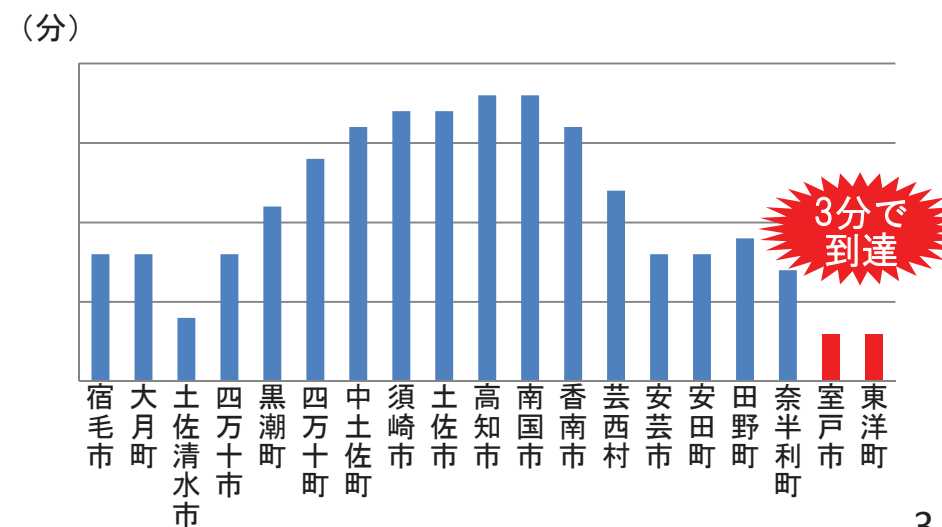
○ 地震継続時間予測



○ 各市町村の海岸線での最大津波高



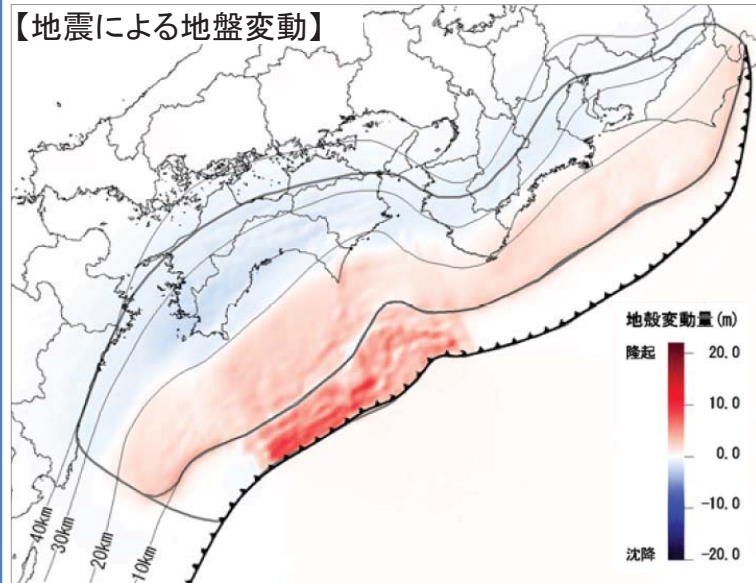
○ 海岸線への津波(津波高1m)到達時間



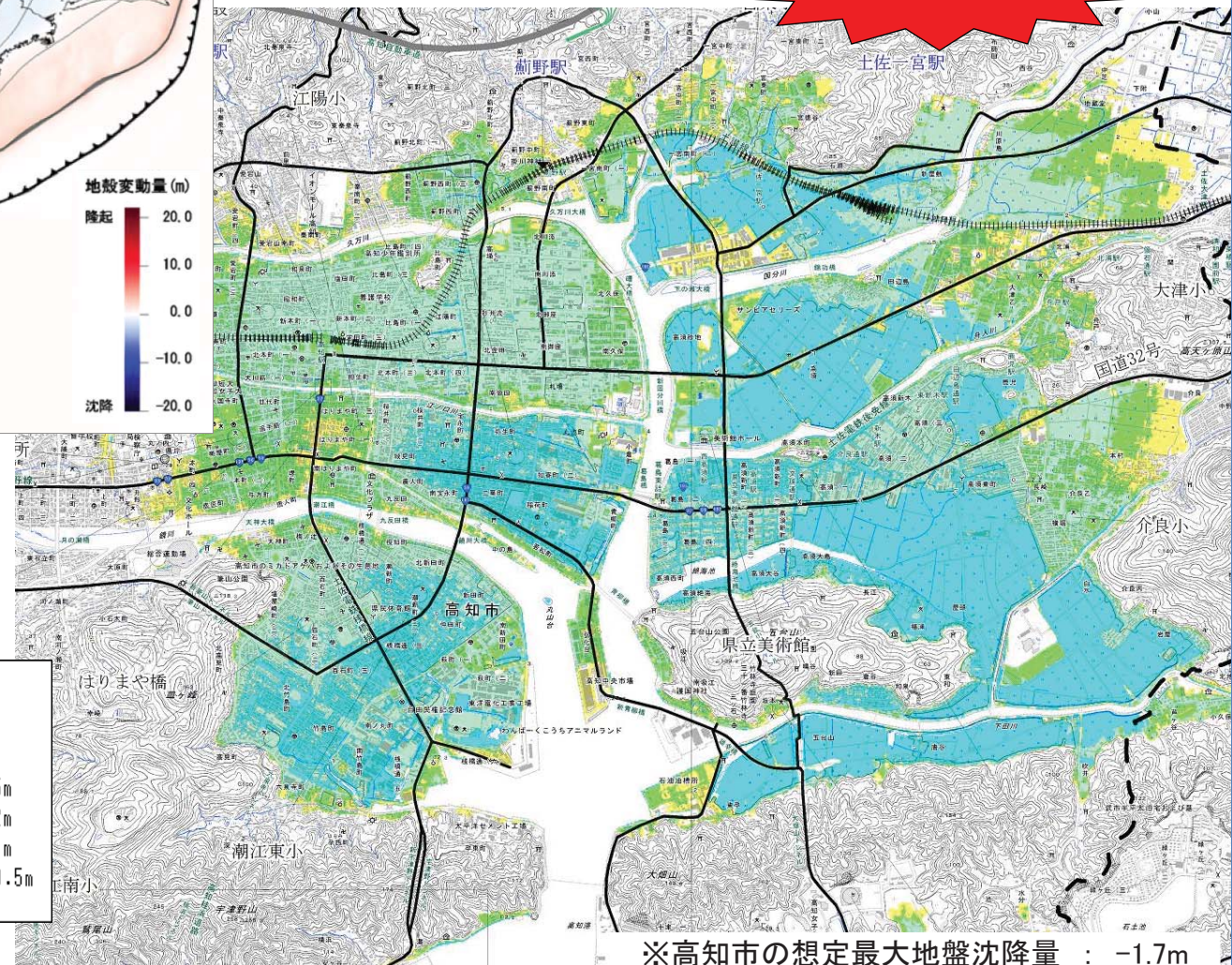
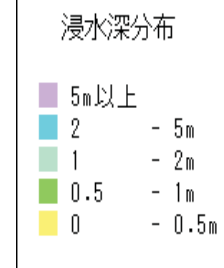
Ⅱ-② 南海トラフ地震の被害想定(最悪のケース, 高知市の長期浸水)

県都高知市の長期浸水

【地震による地盤変動】



長期浸水域に
約13万人が居住

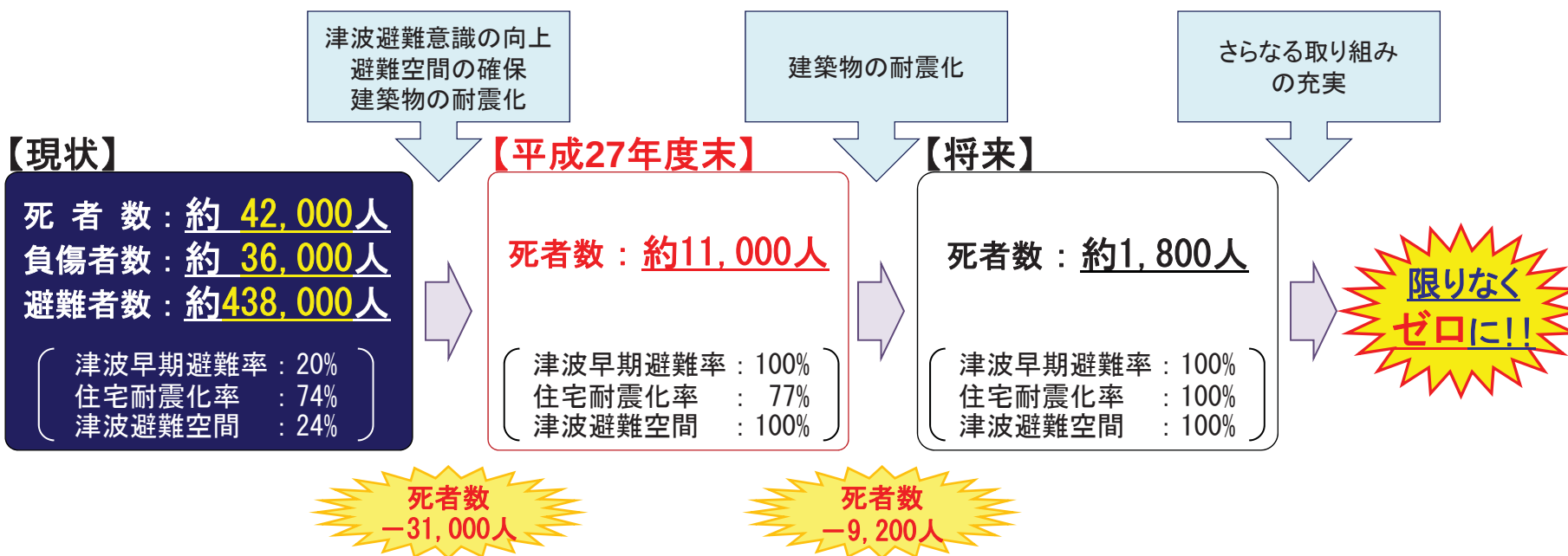


Ⅱ-③ 高知市の長期浸水



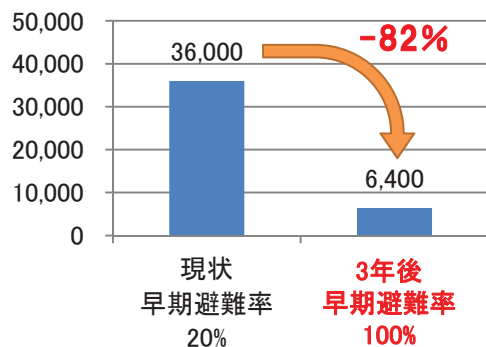
Ⅲ 事前投資による減災効果(高知県における事前対策の効果)

事前対策による死者数の軽減

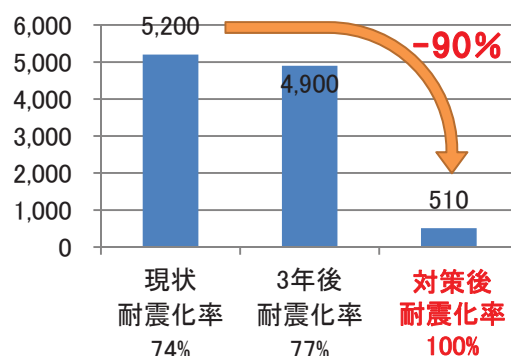


対策による被害軽減効果

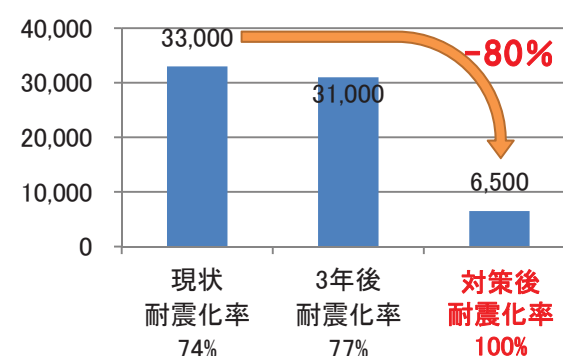
津波による死者数の軽減



建物倒壊による死者数の軽減



建物倒壊による負傷者数の軽減



Ⅳ-① 高知県における津波避難対策(1)

前提:「最大クラス」の地震からも命を守る

避難路・避難場所の整備

○津波避難計画をもとに、**市町村の財政負担を実質ゼロにする県独自の仕組み**により、避難路や避難場所の整備を支援

整備計画総数

- ・避難路・避難場所: 1,445箇所
- ・津波避難タワー : 115基



〔津波避難路〕



〔津波避難場所〕



〔津波避難シェルター〕



〔津波避難タワー〕

Ⅳ-② 高知県における津波避難対策(2)

津波避難計画の策定

- 「高知県津波避難計画策定指針」,
「津波避難タワー設計のための
手引き」の策定
- 平成25年度に沿岸19市町村
508地域の津波避難計画の
策定が完了
- 作成した津波避難計画の点検
を市町村と協力して実施
 - ・図上点検が完了した地域から
現地点検を実施



<< 図上点検のイメージ >>

○昼間に避難可能なエリアより外側
⇒新たな避難空間の整備を検討

○夜間に避難可能なエリアより外側
⇒夜間の避難を重点的に検討

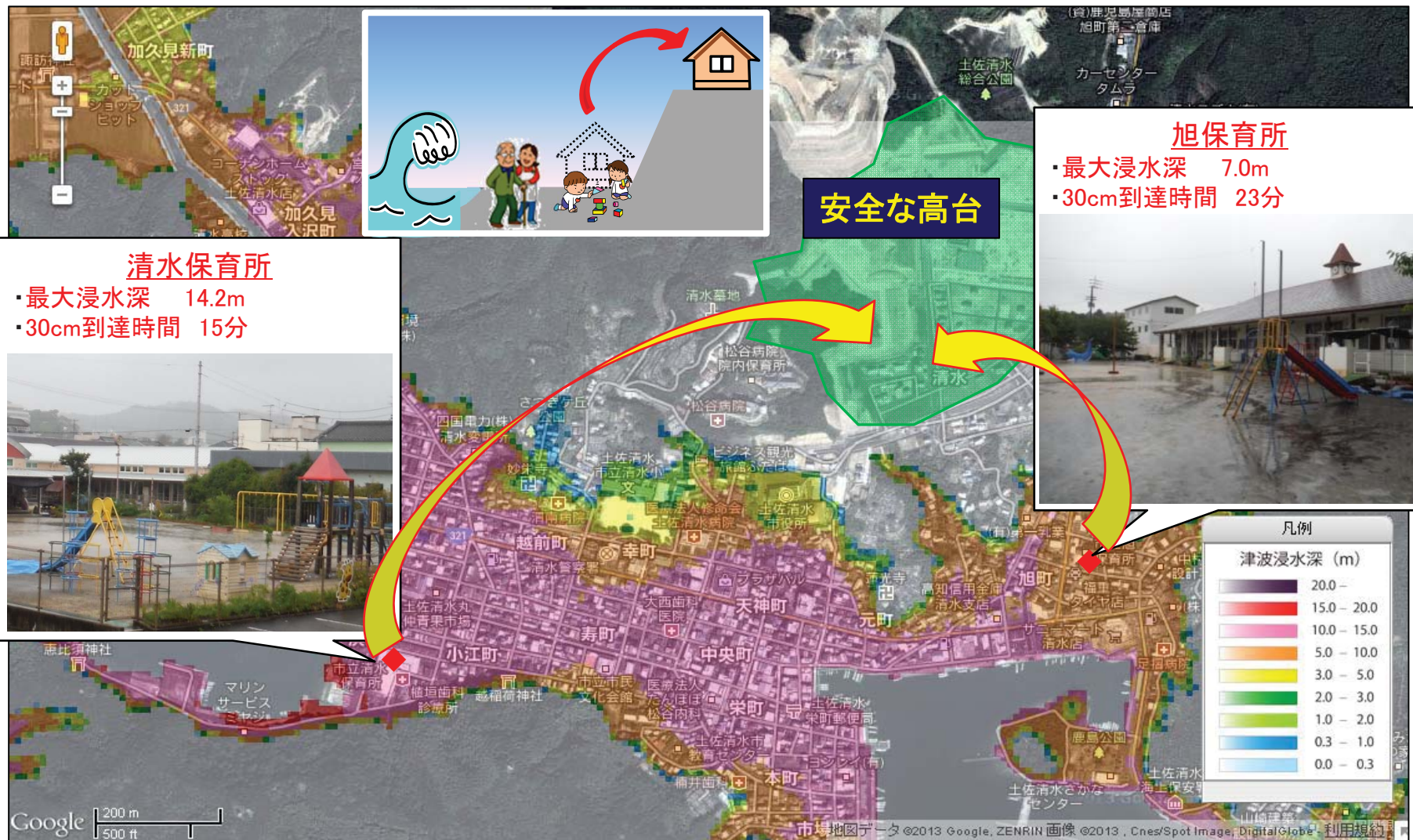
○夜間に要配慮者同行で避難可能な
エリアより外側
⇒要配慮者の支援を重点的に検討



Ⅳ-③ 高知県における津波避難対策(3)

要配慮者施設の高台移転の促進

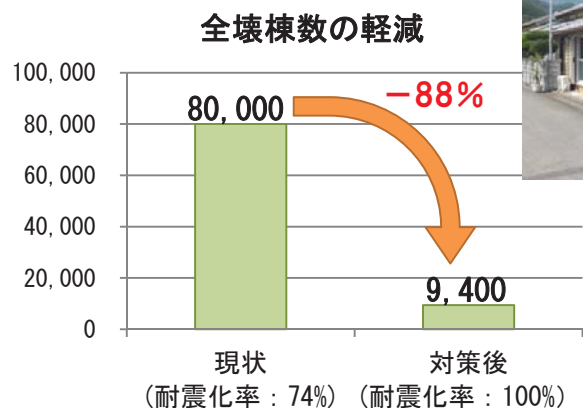
○自ら避難できない方々が利用する**施設の高台移転を県独自の制度で支援**



Ⅳ-④ 高知県における揺れ・火災・燃料対策

建築物の耐震化を促進

○住宅の耐震化を補助



石油・ガス施設の安全対策

○県民生活に不可欠な燃料確保や油流出等による被害軽減を図るための対策の検討



〔タナスカ地区石油・ガス基地〕

地震・津波火災対策

- 密集市街地における火災対策の推進
- 漁業用屋外燃料タンクの対策を支援
- 農業用重油流出防止装置付きタンクの開発と設備の導入を支援

〔流出防止装置付き重油タンク〕



V-① 高知県における助かった命をつなぐ対策(応急活動体制の整備(1))

前提:「最大クラス(L2)」と「発生頻度の高い(L1)」2つの地震を視野に入れ対策に幅を持たせる



V-② 高知県における助かった命をつなぐ対策(応急活動体制の整備(2))

総合防災拠点の整備

○県内8箇所の施設に総合防災拠点としての機能を持たせる

○災害対策支部となる5地域に専任職員を配置

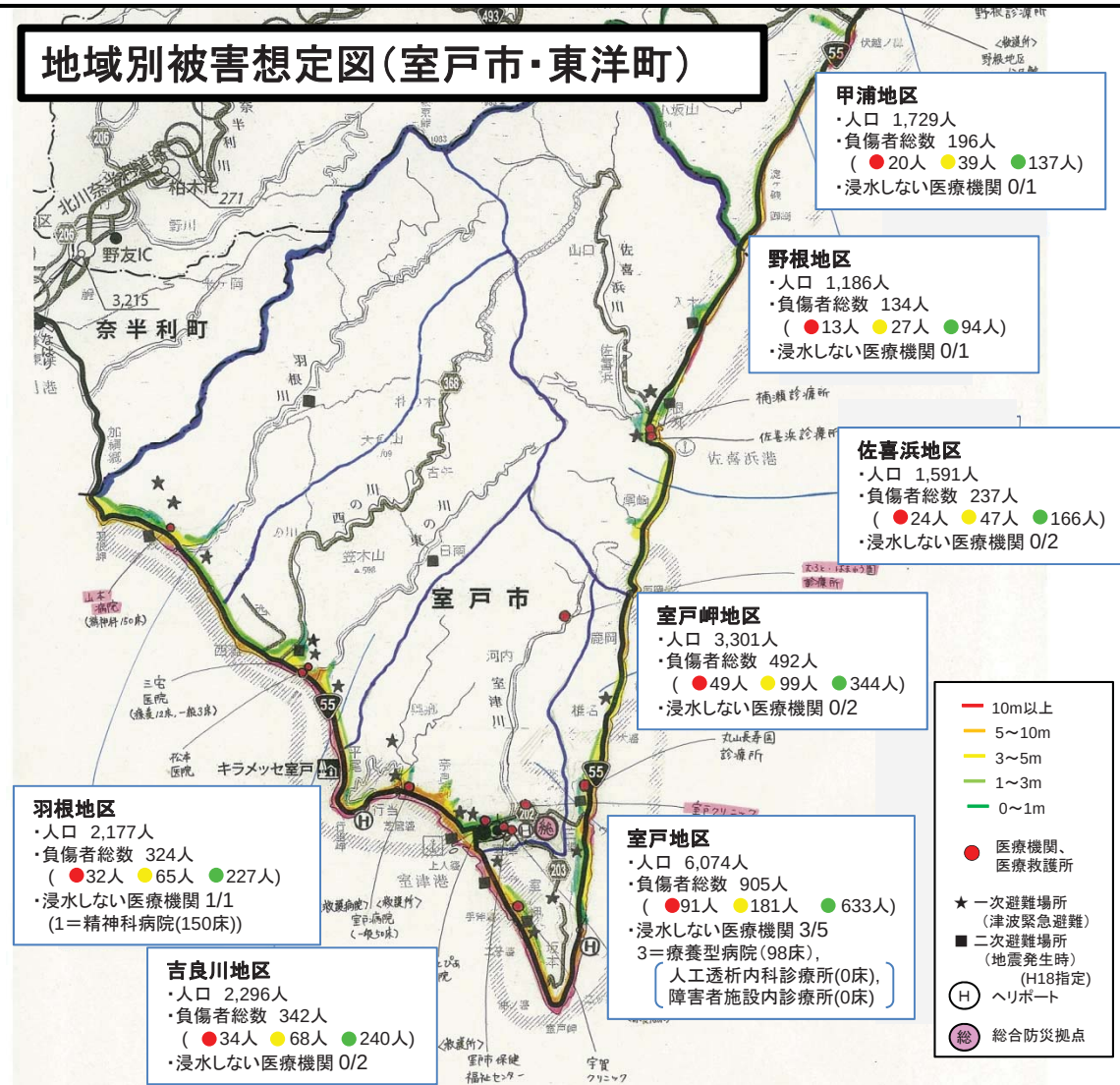


V-④ 高知県における助かった命をつなぐ対策(災害時医療救護体制の整備(1))

医療資源の乏しい孤立地域が数多く発生

- ・地域には多くの負傷者が発生するも、数少ない医療機関がほとんど浸水
- ・唯一の幹線道路が津波等により壊滅状態

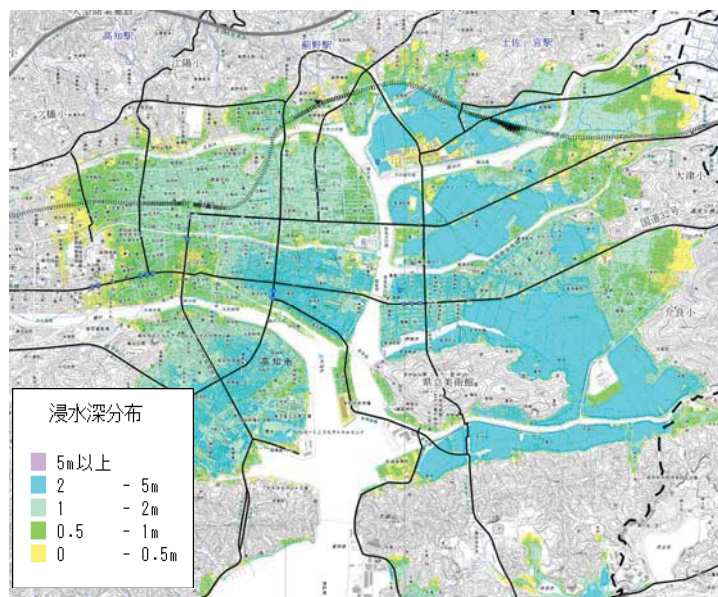
地域別被害想定図(室戸市・東洋町)



V-⑤ 高知県における助かった命をつなぐ対策(災害時医療救護体制の整備(2))

県都高知市が長期にわたる浸水状態

- ・高知市の中心部が約1カ月にわたり浸水状態
- ・病院・有床診療所のほぼ半数となる60の施設に、4千6百人あまりの入院患者が取り残される



前方展開型の医療救護活動を実現

- DMAT等による支援機能の強化
- 被災地での医療救護体制の充実
- 災害医療に参画する人材の育成

想定される被害
(負傷者36,000人)
に対し、医療資源が
絶対的に不足！

VI 国土強靱化の実現に向けて

